

3 戦時体制期の 大和売薬

売薬製造・営業者の推移　　まず大和売薬の生産状況の推移を、表7に示すが、一九三四年は卸価額、一九三五年以降は定価額で表示されているように思われる。一九三四年の定価額は、一四五六万九七三六円らしい。一九三

六〜一九三八年はやや低落している。定価額は卸価額のほぼ四〜五倍であることを考慮すれば、大和売薬は相変わらず停滞気味といえよう。

前にも述べたが、売薬統計について注意する点がある。一九三一、三二、三三年（昭和六、七、八）の三年間にわたり、奥村正信は県会で、売薬統計は「卸売価格」ではなく「小売価格」（定価額）で表示するべきである旨の主張をしている。一九三二年の議論をみると、「殊ニ売薬価格ヲ算定致シマスル場合ニ卸売価格ト云フ計算方法ハ本県ノ生産ヲ明示スル上ニ大ナル錯誤ヲ来タスモノデアリマス、何トナレバ其卸売価格ハ、本県ノ生産売薬ハ主トシテ本県ニ於テハ卸売行為ヲ営ミマスケレドモ他府県ニ於テハ小売デ出ルノデアリマス、故ニ本県ノ生産ノ基礎トスルモノハ先ヅ以テ小売価格デ示サナケレバ大ナル間違ヲ生ズルト私ハ信ズルノデアリマス」（昭和六年通常奈良県学生会 議録二四六〜二四七頁）という。翌年一二月の県会では、「昭和五年ノ生産トシテ……四百六十一万円（卸価額―引用者）ト云フ製造高ヲ発表セラレテ居リマス……富山県ガ富山県ト本県ノ産業状況ヲ比較スル場合、奈良県ノ場合ハ一千九百五十万一千円（定価額―引用者）ト発表シテ居ルノデアリマス」（昭和七年通常奈良県学生会 議録二六五頁）との例を引いて、前年の主張をくり返した。県側の回答は、こうである。「昨日七番議員ノ御話ニ依リマス、各府県ノ売薬統計ノ生産額ハ何レモ定価ノ金額ヲ以テ表示サレテ居ルト以テ表ノ御言葉デゴザイマシタ、即チ独リ奈良県ダケガ卸売価格デ以テ其金額ヲ現ハシテ居ルガ、他ノ府県デハ小売価格ヲ

表7 大和売薬の生産状況

(その1)

年次	製造場数 (年末現在)	職 工 (年末現在)			総 数			脳病其他神経病薬		
		総 数	男	女	方 数	個 数	価 額	方 数	個 数	価 額
		総 人					円			円
1934年(昭和 9)	551	1,562	880	682	7,485	102,078,650	2,963,405	249	2,000,954	71,781
1935年(" 10)	543	1,550	868	682	7,535	87,745,071	14,781,751	282	1,822,620	383,825
1936年(" 11)	538	1,462	817	645	7,698	77,801,612	13,349,876	347	2,180,053	406,375
1937年(" 12)	526	1,480	816	664	7,544	90,404,129	13,336,268	331	2,321,739	430,872
1938年(" 13)	533	1,465	792	673	7,027	91,381,448	13,308,646	304	3,700,559	512,574
		郡			市		別			
添 上 郡	4	5	4	1	18	49,850	4,601	—	—	—
生 駒 郡	21	39	22	17	154	54,183	107,971	1	720	144
山 辺 郡	6	16	12	4	54	259,915	42,834	3	23,316	4,982
磯 城 郡	37	103	64	39	405	5,148,812	871,556	15	282,402	50,338
宇 陀 郡	9	12	9	3	51	24,272	4,283	3	2,370	477
高 市 郡	184	659	297	362	3,572	57,815,422	7,752,898	144	1,298,820	205,694
北 葛 城 郡	38	140	57	83	456	4,656,240	699,759	20	1,163,470	52,694
南 葛 城 郡	111	298	205	93	1,453	17,797,603	3,066,252	77	551,111	126,462
宇 智 郡	21	36	24	12	221	1,520,925	163,350	8	15,810	2,372
吉 野 郡	67	101	60	41	391	3,805,176	550,910	20	359,290	68,480
奈 良 市	35	56	38	18	252	249,050	44,232	13	3,250	975

(その2)

年次	心臓其他血行器病薬			感 冒 薬			肺其他呼吸器病薬			胃腸其他消化器病薬		
	方数	個 数	価 額	方数	個 数	価 額	方数	個 数	価 額	方数	個 数	価 額
	総						数					
			円			円			円			円
1934年(昭和 9)	91	602,483	38,948	1,769	42,430,442	802,142	225	1,053,310	61,403	1,566	20,669,000	690,776
1935年(// 10)	139	2,171,710	219,958	1,662	27,699,573	4,563,687	289	999,818	225,458	1,474	19,666,752	3,158,363
1936年(// 11)	127	573,405	160,107	1,770	24,607,221	3,812,773	267	1,453,596	293,335	1,552	15,487,012	2,971,183
1937年(// 12)	125	450,205	114,035	1,659	29,926,608	3,886,793	325	1,176,703	304,511	1,504	19,147,620	2,572,040
1938年(// 13)	79	348,763	79,854	1,689	29,571,078	3,982,489	281	1,232,865	306,234	1,534	18,378,743	2,480,600
	郡			市			別					
添 上 郡	—	—	—	2	2,550	215	—	—	—	1	1,000	100
生 駒 郡	1	140	168	33	14,568	1,323	9	3,200	640	39	5,135	676
山 辺 郡	—	—	—	22	109,519	19,226	—	—	—	15	59,555	6,408
磯 城 郡	5	6,215	2,175	93	1,941,103	299,308	21	136,613	26,279	91	980,624	151,581
宇 陀 郡	1	820	147	5	3,100	594	4	794	173	9	12,441	1,595
高 市 郡	44	252,300	52,670	874	17,864,552	2,240,320	87	457,660	104,021	842	13,160,162	1,690,868
北 葛 城 郡	1	1,530	306	95	1,219,370	292,248	15	14,800	2,955	108	548,880	92,017
南 葛 城 郡	14	70,900	20,735	330	6,266,323	829,334	101	531,098	158,103	283	2,275,440	404,309
宇 智 郡	6	14,300	2,860	48	529,022	52,979	16	19,030	3,236	34	166,795	16,744
吉 野 郡	5	2,268	706	120	1,572,971	237,742	11	68,020	10,332	70	1,143,611	113,792
奈 良 市	2	290	87	67	46,000	9,200	17	1,650	495	42	25,100	2,510

(その3)

176

年次	泌尿及生殖器病薬			婦人薬(煎薬)			清涼剤			駆虫剤			黚病剤		
	方数	個数	価額	方数	個数	価額	方数	個数	価額	方数	個数	価額	方数	個数	価額
	総						数								
1934年(昭和9)	99	176,805	11,691	444	4,137,166	157,809	731	6,123,939	231,463	646	6,350,354	240,795	1	3,500	220
1935年(" 10)	127	247,404	55,106	486	4,490,318	867,209	684	5,148,960	1,252,249	648	7,182,569	1,066,646	1	3,000	600
1936年(" 11)	122	233,537	60,465	493	3,463,079	703,271	682	4,003,625	956,319	615	7,014,888	1,008,742	1	3,000	600
1937年(" 12)	137	355,155	118,544	477	3,563,657	763,494	659	3,929,570	669,789	606	11,324,627	1,372,200	1	2,000	400
1938年(" 13)	100	723,603	104,586	417	3,363,498	534,267	580	5,890,946	858,344	560	10,360,178	1,312,873	1	2,000	400
	郡						市			別					
添上郡	1	60	90	3	2,020	975	—	—	—	5	5,000	352	—	—	—
生駒郡	1	20	48	8	4,740	21,900	—	—	—	11	5,400	540	—	—	—
山辺郡	1	612	612	2	1,720	2,081	—	—	—	4	37,179	3,273	—	—	—
磯城郡	5	558	976	27	182,676	30,201	32	205,980	42,149	35	672,889	96,799	—	—	—
宇陀郡	5	153	359	6	750	230	1	700	70	9	2,284	257	—	—	—
高市郡	48	110,098	39,456	216	1,299,595	193,862	361	4,328,055	574,455	203	60,933,900	823,634	1	2,000	400
北葛城郡	4	53,768	10,725	21	164,596	32,204	34	85,945	18,391	47	177,760	29,992	—	—	—
南葛城郡	14	95,194	47,483	87	1,583,823	229,747	122	1,168,940	203,955	129	1,917,501	278,408	—	—	—
宇智郡	7	12,007	2,401	9	51,300	9,260	8	20,000	2,000	15	302,500	30,250	—	—	—
吉野郡	7	453	396	28	69,498	13,112	16	78,726	17,064	50	257,265	44,518	—	—	—
奈良市	7	680	2,040	10	2,780	695	6	2,600	260	52	48,500	4,850	—	—	—

(その4)

年次	感応丸及六神丸類			皮膚病薬(外用)			耳鼻咽喉眼科薬(外用)			其他			主産地	
	方数	個数	価額	方数	個数	価額	方数	個数	価額	方数	個数	価額		
	総						数							
	円			円			円			円				
1934年(昭和9)	777	5,896,651	232,397	447	7,305,360	249,482	103	772,487	38,047	337	4,556,199	136,451	
1935年(// 10)	747	5,262,166	1,180,088	507	7,158,619	867,825	156	654,137	130,622	331	5,237,425	810,115	
1936年(// 11)	659	5,041,765	1,161,344	535	8,347,517	1,041,474	157	570,583	124,757	371	4,822,331	649,131	
1937年(// 12)	599	5,031,483	1,156,282	531	7,343,296	1,021,909	148	621,181	116,098	442	5,210,285	807,301	
1938年(// 13)	553	5,107,538	1,089,967	491	7,141,811	1,034,246	103	702,282	134,393	335	5,307,584	877,819	
	郡						市						別	
添上郡	—	—	—	3	32,270	2,379	2	950	190	1	6,000	300		
生駒郡	—	—	—	21	3,390	368	9	1,170	117	21	15,700	82,047	生駒町	
山辺郡	4	7,395	3,128	2	20,000	9,000	1	619	124	—	—	—		
磯城郡	31	242,561	47,652	27	365,309	100,128	7	21,658	3,183	16	110,224	20,787	田原本町、平野村	
宇陀郡	—	—	—	6	720	295	—	—	—	2	140	86	香久山村、多村	
高市郡	307	2,526,426	421,782	293	6,089,130	835,465	30	354,564	60,378	122	3,138,160	509,938	船倉村、越智岡村、高取町、畝傍町、高市村、新沢村、鳴公村、今井町、真菅村、金橋村、天満村、阪合村、飛鳥村	
北葛城郡	24	117,960	23,484	37	55,860	8,310	4	3,650	720	46	1,048,651	135,713	新庄町、馬見村	
南葛城郡	150	2,038,257	560,396	59	534,720	77,637	22	189,562	43,657	65	572,734	86,026	御所町、葛村、大正村、秋津村、吐田郷	
宇智郡	6	25,700	2,640	10	23,160	2,850	9	17,009	3,404	45	324,292	32,353	村、忍海村、葛城村	
吉野郡	31	149,239	30,885	14	12,052	3,294	2	100	20	17	91,683	10,569	掖上村	
奈良市	—	—	—	19	5,200	520	17	113,000	22,600	—	—	—	五条町、大淀町	

(注 『奈良県統計書』昭和13年版。ただし、1934年度は当該年統計書による)

第5章 恐慌から戦時下への大和売薬

大和売薬の対全国比は、『奈良県薬業史』資料編所収データによると、一九三四年が三・五%（定価額では一、一九三五年は一六・六%、一九三六年は一四・二%、一九三七年は一二・五%、一九三八年は一〇・三%である。表にはないが、一九三九年の生産高は二二六六万円、一九四〇年は三二〇一万円、一九四一年は二二六三万円であり、対全国比はそれぞれ一三・四%、二〇・五%、一三・二%と推移している（IV統計）。この間、製造場数は五〇〇台、職工数は一五〇〇人前後であり、また種類別の売薬生産高なども昭和初期の状況と比べてあまり変化がみられない。ただ方数は七〇〇〇台で若干増加している。

一九三八年については郡市別の状況も表示してあるが、やはり高市郡、ついで南葛城郡が群を抜いている。

大和売薬の営業者数などの推移は、表8のようである。とくに一九三五年以降、請売業者の減少が目立つ。この年は前年の三分の一となり、一九三六～三八年はやや増加するが、その後再び減少する。売薬行商人も一九三六年には前年の三分の一に激減した。売薬行商人はまた戦時体制への移行とともに激減し、一九三九、四〇年には四〇〇〇人前後となった。ただし売薬行商人についても、統計上問題点があることは、前に述べておいた。薬種商については、こうである。すなわち、県統計から一九三八年を例にとると、総数七八七人は別の箇所では薬業者として扱われており、内訳は「薬剤師ニシテ薬局ヲ開設セスシテ薬品販売ヲ営ムモノ」一〇人、薬種商七七人となってい

表8 大和売薬等の営業者数表

年次	製薬業	薬種商	売薬		
			製造	請売	行商
1934 (昭和 9)	45	522	994	3,378	51,821
1935 (" 10)	18	583	1,000	1,092	54,754
1936 (" 11)	20	795	992	1,630	16,545
1937 (" 12)	20	776	986	1,666	19,084
1938 (" 13)	17	787	994	1,686	20,609
1939 (" 14)	17	799	341	1,306	3,930
1940 (" 15)	100	425	326	1,112	4,061

注 『奈良県統計書』各年版

る。薬種商は、「指定薬品ノ販売」四一人（薬剤師使用七人、薬律第三十七条ノ四ニ依ル者三人、同上附則第二項ニ該当スル者三人）と「其他ノ者」七三六人に細分化されている（〔奈良県統計書〕、昭和十三年版〕。

請売業者および売薬行商人の激減は売薬法改正とも関係があるろう。一九三五年（昭和一〇）八月売薬法令施行細則第一条によると、「売薬営業又ハ行商ニ関シ知事ニ提出スル書類ハ直当庁ニ、売薬請売営業ニ関スル書類ハ所轄警察署ヲ經由スヘシ」と改正されたのである。つまり従来届出制となっていた売薬請売営業は願出となり、知事の許可を要することになったが、同年末まで届済証の交付を願出なかった者が相当数に達したのではないかと思われる。その背景には、届出が従来市町村經由であったのが、所轄警察署經由に改められたことも関係があるかも知れない。

なお薬剤師で請売営業をおこなう者は、この限りではなかった。また売薬行商人は、その鑑札に写真貼り付けの必要が生じた。この売薬法改正にあたっては、前年度の全国売薬業団体連合会大会および全国配置売薬業団体連合会総会で大和売薬同業組合が提案者となり、「売薬行商届済証ニ方名ノミヲ省略シ而シテ本人ノ写真ヲ貼付セシムル様」とした産業組合その他各種団体の売薬製造、請け売りおよび販売対策として、結局請売業者の資格制限に傾き、「現行売薬行商届済証ヲ許可又ハ免許制度ニ改正方」を促進する動きを示していたのである（〔奈良県製薬史〕資料編、五〇六、五〇七頁、〔奈良新聞〕、昭和一〇年八月六日付〕。もっとも、このたびも方名省略は認められなかった。これら一連の動きは、請売業者および売薬行商人らの減少につながるものであったといえようが、他方原料の不足に加えて、なによりも働き手の配置員らを兵隊や徴用にとられたのがこたえたといわねばならない。この点は、行商人交代の得意先挨拶状にも散見される。森本覚次郎は、「私のとこも、例外でなかった。昭和十二年からの戦争で、戦死者が出だした。薬屋になる勉強のため、貫誠堂に住み込みで働いていた人たちが、次々に召集されて大陸へ渡った」（前掲『薬日新聞』、昭和六一年七月二十六日付〕）と語っている。

第5章 恐慌から戦時下への大和売薬

表9 警察署別の大和売薬等営業者数 (1938年)

署 別	製薬業	薬種商	売 薬		
			製 造	請 売	行 商
奈良	1	115	76	120	52
柳 良		3	7	26	
丹 波		24	15	32	66
都 野		5	12	28	2
郡 山		29	29	53	48
龍 田	3	10	14	33	
生 駒	1	12	12	51	
桜 井	1	48	42	73	309
田 原		24	45	48	952
松 山		23	18	69	5
榛 原		10	28	58	1
八 木	2	181	277	442	10,732
高 田	4	96	86	136	1,188
御 所	4	70	172	221	6,311
五 条	1	26	31	41	96
上 市		43	52	92	216
下 市		55	68	112	621
十 津		13	10	51	10
計	17	787	994	1,686	20,609

注 『奈良県統計書』昭和13年版

業況と業界の問題点 一九三四年段階の県内の重要工産品および輸出額のべ
ストテンを示すと、表10のようになる。売薬は生産総

参考までに、一九三八年(昭和一三)段階の警察署別大和売薬等の営業者数を、表9に掲げておく。八木、御所、ついで高田の各署管内が多数を占めていることがわかる。

表10 奈良県内の重要工産品 (1934年)

重 要 工 産 額 10 傑		輸 出 品 額 10 傑	
綿糸紡績	10,551,208円 (3工場)	綿織物	5,632,744円
綿織物	8,911,281 (923)	メリヤス製品	1,538,938
酒類	5,661,834 (140)	生地	1,591,000
メリヤス	4,340,663 (198)	ボタン貝釦	701,000
売薬	2,963,405 (551)	同半製品	1,731,000
蚊帳	1,908,625 (25)	水牛釦	325,000
蚕糸類	1,339,851 (70)	骨釦	174,000
墨	1,122,470 (45)	生糸	1,450,000
醬油	963,766 (139)	蚊帳	625,364
菓子及麵麩類	872,244 (541)	売薬	230,000

注 『奈良県統計書』昭和9年版から作成、ただし輸出品額は、『奈良県政の八十年史』56頁

額（卸価額）二九六万三〇〇〇円で第五位、輸出額では第一〇位である。前述のように、この年定価額では一四五六万九〇〇〇円であるから、一躍トップに踊り出ることになる。前に述べた一九二五年の売薬生産高県内第一位も定価額であったようである。売薬の場合、「薬九層倍」などといわれ、利益率が大きかったようであり、定価額と卸価額の乖離が目立っている。統計表示のうえで一貫性を欠くわけであるが、売薬が県内を代表する重要産業であることには疑問の余地がない。

「不況に抗し得ず、売薬界振はず、だが一千四百万円の産額」という見出しで、一九三三年（昭和八）一月一七日付の『奈良新聞』に面白いデータが載っている。一九三二年（昭和七）度の製造状況を紹介したものである。当時製造場数五七四、職工数一五一〇人、製造方数六九五三、製造個数九五一万四一七九、定価額一四四二万七六七円、卸価額三五七万七六九五円であった（前掲、表）。（一参照）。県統計書には売薬生産高として卸価額が示されていたが、郡市別の定価額との差はつぎのとおりであるという。まず製造場数では、高市郡の二〇五（総数の三六％）が第一位、ついで南葛城郡の一三五（総数の二四％）が続き、添上郡の五が最少であった。生産高では、高市郡の定価額八〇六万五二四三元（卸価額一八〇万七四〇〇円）が第一位、次いで南葛城郡の定価額三八八万四八一五円（卸価額一一二万六二九九円）が第二位、以下磯城郡、北葛城郡、吉野郡の順で続き、やはり添上郡が最少であった。これによると、高市郡の場合、定価額と卸価額との差は四・五倍、南

表11 売薬の種類別価額

種 類	定価額 (a)	額価卸 (b)	a/b
感 冒 薬	4,212,710円	939,595円	4.5
胃 腸 薬	3,723,426	993,256	3.8
皮膚病薬 (外用)	916,153	303,817	3.0
清 涼 剤	1,100,773	256,727	4.3
駆 虫 剤	1,119,087	273,540	4.1

注 『奈良新聞』昭和8年11月17日付記事から作成

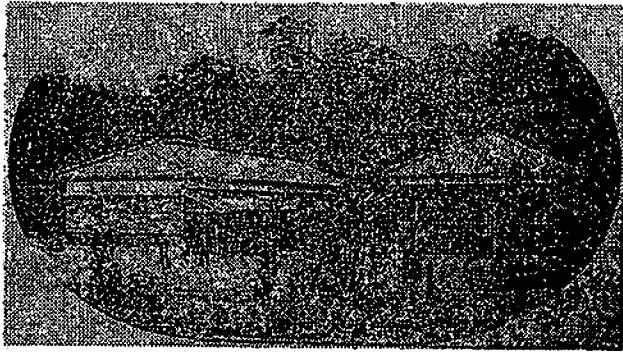
葛城は三・五倍となる。売薬の種類別格差は、表11のとおりである。皮膚病薬（外用）、胃腸薬はそれぞれ三・〇倍、三・八倍であるが、そのほか感冒薬、清涼剤、駆虫剤は四倍を超えている。とくに製造量の多い感冒薬は、定価額と卸価額との差が四・五倍にも達しており、収益の多い薬であることが察せられよう。

大和売薬を取り巻く環境は誠に厳しく、また改善する課題も多かったので同業組合ならびに売薬行商人の親睦をはかり、斯業の弊害を除いて売薬発展に寄与しようとの目的で、一九三三年（昭和八）以降県内各地で薬業会が設置された。さらに、この年には売薬の窮状打開策を具体的に研究するため、大和売薬振興委員会の設立をみたのである。すなわち、「売薬ハ本県産業ノ大宗ニシテ直接間接県民経済ニ至大ノ影響ヲ及ホシツ、アリ、然ルニ近時深刻ナル經濟不況ノ影響ト共ニ營業上諸種ノ弊ヲ招起シ我歴史的産業ノ前途相当考慮ヲ要スベキ現況ニアリ」（奈良県薬業史、頁五〇二頁）との認識から、県当局および製薬関係者が相謀り、売薬業の更生振興を期そうとしたわけである。昭和八年七月二〇日付の『奈良新聞』は、製薬業者と奈良県知事はか関係者の協議会のようにすを報じ、つぎのような業界の問題点を浮き彫りにした。

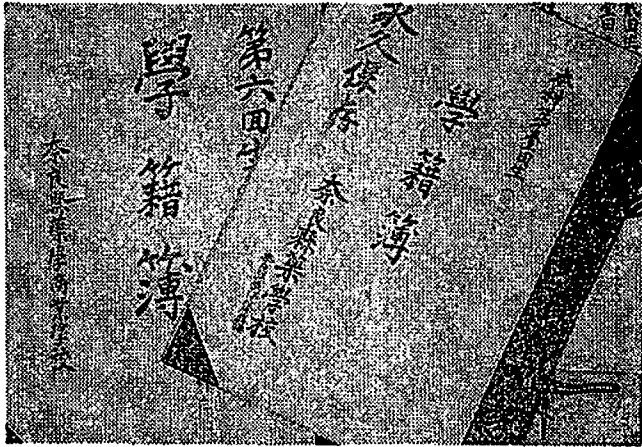
窮状打開の基本方法としては製薬業者の製造方針を統制すると共に行商人の統制をも行ひ、その得たる結果によって価格を或る程度まで引下げなければならぬといふ、……現在の売薬定価は医師の投薬よりも高価になって居り、そのため定価通りの取引出来ず定価に対する六掛或は七掛といふ買売現況であるので尠くとも大和売薬の信用からしても正価とせなければならず、又製薬業者と売子との関係に於ても何らの統制なく、売子間にあつてもそれぞれ競争激しきため割引等の悪風が盛んとなつて居るので此際売子の統制もなす必要があるとされている、最後に出来得るならば製薬者一大トラストを敢行し、もつて此窮状^{（ママ）}打開をなすべしとの意見もあり

大和売薬業の更生振興策として、まず旧来の弊習打破および小資本群立の不利をある程度取り除く方向の自主統制が課題とされたようである。「生産と販売の統制を図り、更に生産資金を得てその統制を意義づける」(『奈良新聞』、昭和八年八月三日付)こととし、三部制がとられた。生産・販売・金融の各部にそれぞれ委員が任命されたが、大和売薬振興委員会の会長は知事であった。生産委員会では、製薬方数の整理、原料および材料の大量共同購入など生産方針の統一を課題としたようである。販売委員会は、価格の統一はもとより売薬行商人の無軌道な競争を押さえることを課題としたという。金融委員会は、製造資本についての各家の事務を分担するものであったらしい(同上、昭和八年九月二日付)。そして、同年九月一日付の『奈良新聞』は、生産委員会で「売薬原料は従来大阪より製粉末を区々に購入して居たが、今後県下に製粉工場を設置し、更に製剤材料ともなるシヤクヤク、牡丹、桔梗等の栽培を奨励してそれを買ひ入れる事となり、又薬袋等の材料をも共同購入する事に決定した」と報じている。もっとも、一連の方針がどう具体化したかはよくわからない。さきに述べたとおり、県立工業試験場売薬部が、一九三四年四月奈良県立売薬試験場として独立したことが注目されるていどであろう。

当時の掛場成績についてふれておくと、一九三四年(昭和九)八月二三日付の『奈良新聞』は、大和売薬の行商人は半年の掛場の集金を終え、お盆に帰郷したものの、全国各地とも悪く、とくに藪安にに嵩られた地方は集金不良だったという。さらに続けて「本年のびた一銭支払ってくれぬといふ惨めさである。殊に富山売薬との競争が激烈になった為、乱売値下げなどの影響を受けての四割乃至五割集金したものは成績のよい方で、二割三割の悪いものもあり、一方、配置薬の需要は昨年よりウント増加した結果、次の行商の製薬資金に困って所属の売薬会社へSOSを求めめるものが続出した」と報じている。



奈良県薬学校 (昭和5年頃)



奈良県薬学校の学籍簿

奈良県薬学 商業学校 徳と薬学知識の教授を目的とした、いわゆる配置薬販売員の養成機関であった。大和売薬同業組合は不正行商人の取り締り、逆に模範行商人の表彰など、配置をめぐる動きには常に重大な関心をもってきた。いうまでもなく、配置販売員は、いっぽうで斯業の盛衰を担っているといっても過言ではないからである。

当初の修業年限は二年であった。「学籍簿」によると、学科目は修身・国語・数学(算術・珠算)・地理・物理・化学・薬植・生薬・生理・英語・薬物・簿記・売薬商品・売薬販売・局方・薬鑑・実習・体操からなっている。一九三二年(昭和七)四

表12 奈良県薬学校の教授時間数など (1930年10月)

科目	時数	担当教師
修身, 地理, 和漢薬	8	校長 中尾源治郎
生理衛生, 売薬商品学, 薬用植物, 生薬(B組) 実習	14	講師 森里晋七
国語, 英語, 生薬(A組) 実習	12	講師 松島郁男
数学, 商業簿記	8	講師 永峯岩次
薬物学	6	嘱託講師 藤藤謹二
局方, 薬律	4	嘱託講師 中島利夫
局方	4	嘱託講師 中田鉄作
体操科	2	嘱託 逸崎信

注 中田薬品産業株式会社蔵

月からは、一年制の別科を設けている(奈良県製菓協同組合蔵)。開講初年度の主要科目および担当者は、表12のとおりである。

開校二年目、すなわち一九三一年(昭和六)一二月の県会に、奥村正信・仲川房次郎・松原利左衛門らが提出者となって、早くも不況下で経営が困難であり、かつ実業教育振興の趣旨からも、「私立奈良県薬学校ヲ県ニ移管シ之ヲ県立奈良県実業学校トナサレンコトヲ望ム」と建議している。提出者の一人、仲川房次郎は、「殊ニ今日我が奈良県ノ売薬ノ販売状態ノ実状ヲ申上ゲルナラバ、此医薬補助品デアル、即チ人命ヲ保存スベキ所ノ此売薬ヲ販売スル方々ハ殆ド薬餌ノ素養ガナイノデアリマス、単ニ昨日マデ百姓ノ者ガ今日ノ行商ニ行クト云フヤウナ状態ニ在ルノデアリマス、之ヲ譬ヘテ申シマスナラバ、丁度電車運転手ニ、運転ノ技倆ノナイ者ガ運転致ス如ク、実ニ危険千万ニ感ズルノデアリマス、ソコデ此売薬販売方法ノ講習ニ付キマシテハ、一ツ売薬徒弟学校アルノミデアリマス、所ガ今日ノ売薬界ノ実状ヲ考ヘマスナラバ、到底此不景気時代ニ於キマシテ此薬学校ノ維持経営ハ完全ニ出来ナイノデアリマス、故ニ私ハ之ヲ一日モ早く県ニ移管サレテ充実教育ヲサレマシテ此奈良県ノ歴史アル光輝アル売薬学校ヲ県営ニサレルコトハ、奈良県売薬ノ向上発展ニ資スルコト絶大デアラウト考ヘルノデアリマス」と提案理由を述べた。奥村正信は、「宜シク御当局ハ本県産業振興ノ大局カラ考ヘテ、之ヲ県ニ移管サレテ、以テ乙種実業薬学校ノ意義アル教育機関タラシメンコトヲ切ニ冀フ次第デアリマス」と補足説明した。その建議は、採択となった(昭和六年通常奈良県会誌)。

奈良県薬学校の経営難云々については、この県会に別に大和売薬同業組合組長、私立奈良県薬学校校長、同校設立代表者の三名連記で、補助金下付の請願書を提出しているが、それによると、「今本校ノ概況ヲ挙クルニ、本年度ノ予算ハ金六千五百七拾円ニシテ各講師ハ何レモソノ専門家ヲ聘シ、現在生徒総数百貳拾貳名ニシテ之等生徒ハ県下各郡ニ亘リ在学中ナリ、而シテ之カ維持経営ニ当リテハ前記経費ノ殆ンド大部分ハ(即チ四千貳百貳拾円ナリ)一般斯業

家或ハ篤志家ノ寄附ニ俟チ、因テ之カ補充漸ク経営セサルヲ得ザル実情ニアリ、加之財界不況ノ影響ハ一層之カ補充誠ニ至難ナル状態ナリトス」(同上、二)とある。

同校は、一九三一年度に組合経由で三〇〇〇円の県費補助を得ていたが、翌年度の予算には組み込まれていなかったため陳情に及んだという。奥村・仲川・松原の三県議の努力によって、教育課実業補習学校補助費として六〇〇〇円の予算編入が認められた(『奈良県薬業史』資料、料組、四九〇頁)。

翌年の県会でも、薬学校の県立移管について同様の陳情をし、続いて一九三三年一二月の県会には、つぎのように整理した形で陳情をおこなっている(『昭和八年通常奈良県会』(議録)五八六、五八八頁)。

陳 情 書

一、私立奈良県薬学校県移管ニ関スル件

私立奈良県薬学校ニ対シテハ恒ニ貴職ノ御指導ト御援助ヲ相賜リ奉感謝候

本校ノ県移管方ニ関シテハ数年来ニ亘リ陳情致居候儀ニ付左記ニ之カ要旨ヲ陳述仕候

一、大和売薬ノ盛衰ハ優秀ナル製剤ノ産出ト相俟テ優良ナル販売従業者ノ養成ニ係ル義ト思料仕候、即チ本県一大産業確立ト産業教育化ノ徹底ヲ期セラルタメ本校ヲ權威アル教育機関ト致サレ度事

一、本件ハ既ニ一昨年ノ通常県会ニ於テ幸ニ満場ノ御賛成ヲ得テ採択致サレタル義ニシテ、既ニ県民与望ノ証左ニ有之候事
冀クハ 貴職県費多端ノ折柄ニハ御座候得共、本県一大産業タル斯業将来ノタメ篤ト御明鑑相仰度、何卒特別ノ御詮議ヲ以テ速ニ本件ヲ実現ナシ下サル様御高配相賜度、此段連署ヲ以テ謹而及陳情候也

昭和八年十二月十三日

大和売薬同業組合

組長 松原利左衛門

私立奈良県薬学校

校長 中尾源治郎

全設立代表者

吉田久四郎

紹介者

丘本竹次郎

奥村正信

奈良県会議長 都司太右衛門殿

さらに、翌年一二月の県会でも、奥村正信は薬学校の問題について質問し、「私共ハ必ズシモ学校トシテ建テナク
トモ一個ノ徒弟養成機関トシテ勸業方面デ御考慮願フコトモ亦一ツノ便法デアルト考ヘテ居リマス」(昭和九年通常奈良県
学生会録二七八頁)
と発言している。県立移管の建議以降の状況をふまえながら、同業者として「徒弟ノ養成」に大きな関心を寄せ、県
の方針を問うたのである。

結局、県側から前向きな回答は得られず、数人の手で経営してきたこの薬学校は、一九三六年(昭和一一)四月大和
売薬同業組合の手で経営されることになる。いよいよ経営困難となり、「私立」から「組合立」に変わったのである。
修業年限は三年となり、校名も奈良県薬学商業学校と改称された。「学籍簿」によると、学科目も普通学科、商業科、
薬学科と体系化し、その内容を充実させたようである。普通学科は修身・公民科・国語・外国語・数学(筆算・珠
算)・理科(物理学、化学・生理衛生学・病理学・植物学・薬用植物学)・地理・国史、商業科は商事要項・商業簿記・商品
学、薬学科は薬物学・和漢薬・薬局方、そのほかに作業科、体操があった。

一九四一年(昭和一六)三月の生徒募集広告によると、県指定とあり、特典「卒業生ハ本県薬種商無試験資格ヲ有

第5章 恐慌から戦時下への大和売薬

管を要望する発言をしてい
る。当時大和売薬の更生振
興策が論じられており、
「薬屋ノ暖簾」「製法上ノ秘
伝」とかいうものは尊重さ
れねばならないが、他方よ
り統制力をもった同業者の
組織化が叫ばれていた。そ
の意味からも、薬学校の内
容の充実は必要と認識され
たが、つまるところ経費の
問題、財源難から県立移管
は具体化しないのである。

ス」、特色「薬学ニ商業学ヲ加味ス」、入学資格（三年制）一年五〇名（尋卒以上）、二年若干名（高卒以上）、校長陸軍薬
劑官森正五郎、試験は人物考査となっている（『大阪朝日新聞』奈良版。昭和十六年三月八日付。）なお組合経営になっても二年制を併設していたよう
である。薬種商資格取得が一つの目玉だったらしい。

ところで「組合立」となったものの、開校初年度の奈良県会（一九三六年二月）で、松原利左衛門はやはり県立移

表13 奈良県薬学商業学校生徒状況

年次	入学者数	退学者数	卒業生数
本科第1回生(昭5.4~7.3)	74人	9人	65人
2 (昭6.4~8.3)	50	5	45
3 (昭7.4~9.3)	35	8	27
4 (昭8.4~10.3)	26	2	24
5 (昭9.4~11.3)	49	4	45
6 (昭10.4~12.3)	25	3	22
7 (昭11.4~14.3)	40	8	32
(昭12.4~14.3)	5	1	4
8 (昭12.4~15.3)	33	1	32
(昭13.4~15.3)	11	3	8
9 (昭13.4~16.3)	34	8	26
(昭14.4~16.3)	6	2	4
10 (昭14.4~17.3)	39	1	38
(昭15.4~17.3)	8	1	7
11 (昭15.4~18.3)	30	7	23
(昭16.4~18.3)	14	5	9
12 (昭16.4~19.3)	23	7	16
(昭17.4~19.3)	6	1	5
別科第1回生(昭7.4~8.3)	9	2	7
2 (昭8.4~9.3)	7	2	5
3 (昭9.4~10.3)	10	1	9
4 (昭10.4~11.3)	9	0	9
5 (昭11.4~12.3)	32	1	31

注 1. 奈良県薬学校、奈良県薬学商業学校「学籍簿」から作成
2. 退学者数には死亡を含む、また本科第9回生の退学者数には留級2人を含む

一戸二郎奈良県知事は、
「……必ずしも県立ト云フ迄ニ行カナクテモ、或ハ町村立或ハ町村組合ト云フヤウナ方法がアルノデアリマシテ……、唯併シ之ヲ公ケノ機関ニ於テ経営スル方ガ

宜シイト云フ私ノ考ヘヲ、此際申上ゲテ置キタイト思ヒマス」(昭和二年通常奈良県会議録三四五頁)と答弁している。

この薬学校の入学者数、退学者数、卒業者数の推移は、表13のとおりである。唯一残っている「学籍簿」を手がかりに得たデータであるが、年々入学者数は減少している。本科第一二回生の入学者数は募集人員の半分にも満たない。前年の入学者数も三〇人であり、この前後退学者数も多いのが目立つ。入学資格は、「私立」時代は尋常高等小学校尋常科卒業以上、「組合立」になっても三年制は同様だったらしい。二年制は同高等科卒業以上である。

表14・15に、それぞれ奈良県薬学校入学生の地域分布、父兄(保証人含む)の職業を表示しておく。一九二九年(昭和四)の同業組合発表の生産額データと

表14 奈良県薬学校入学生の地域分布 (1930年4月)

地域別	人数	比率
高市郡	42人	56.8%
畝傍町	13	17.6
阪合村	7	9.5
今井町	5	6.8
高取町	4	5.4
鴨公村	3	4.1
高市村	3	4.1
その他	7	9.5
磯城郡	13	17.6
香久山村	4	5.4
桜井町	3	4.1
多村	3	4.1
その他	3	4.1
南葛城郡	7	9.5
葛村	4	5.4
その他	3	4.1
北葛城郡	6	8.1
吉野郡	5	6.8
宇智郡	1	1.4
計	74	—

表15 奈良県薬学校入学生の父兄職業

職 種	1930年4月	1936年4月
売薬業関係	25人(33.8)	14人(35.0)
農業兼売薬業	5 (6.8)	3 (7.5)
農 業	25 (33.8)	16 (40.0)
商 業	6 (8.1)	2 (5.0)
不明・その他	13 (17.6)	5 (12.5)
計	74 (—)	40 (100.0)

注 同上、父兄職業には保証人の場合を含む、()内は比率を示す

注 奈良県薬学校「学籍簿」から作成

の関連でみると、奈良県薬学校への入学生は、やはり生産額第一位の高市郡在住者子弟が五六・八%を占めて一番多い。しかし、生産額第二位の南葛城郡在住者子弟の入学生は七人であり、逆に生産額第三位の磯城郡在住者子弟の方は一三人の入学者があり、それぞれ順位が逆転している。この点は町村レベルで奈良県薬学校入学者数と生産額の関係をみると、より顕著である。当時生産額第一位は高取町、第二位は葛村(現御所市)、第三位は船倉(現高取町)、第四位は御所町、第五位は新沢村(現橿原市)である。奈良県薬学校入学者数は畝傍町(現橿原市)が他を大きく引き離して第一位、第二位は阪合村(現明日香村のうち)、第三位は今井町(現橿原市)、そして第四位に高取町・葛村・香久山村(現桜井市)の三つが顔を揃えている。限られたデータであるが、以上は売薬製造地と配置員供給地とは若干ずれがあることを示唆しているといえよう。入学者の父兄職業は売薬業関係者(売薬行商、売薬営業、売薬製造販売)が圧倒的に多い。しかもこの薬学校は配置薬販売員の養成を目的とされていたわけであるが、一九三六年の場合、父兄職業は農業が増加している。昭和初期の不況を体験して、子弟に薬種商資格をとらせようとしたのかも知れない。

一九三二年(昭和七)三月の卒業生は六五人であるが、卒業時に学籍簿に進路が明記されているのは、二五人(三八・五%)である。売薬行商販売七人、家業・主家の業務(売薬営業・売薬製造販売)六人、畝傍製剤、上田薬天堂薬房、同仁製薬などへ九人、薬学校雇員二人、そのほか一人となっている。不況からの回復とともに、残りの卒業生もやがて売薬業務などに身を投じたことと思われる。

一九三九年(昭和一四)一一月の奈良県会には、同業組合幹部の岡村一雄(高市郡、民政党)も席を得ており、大和売薬業に対する県の助成策につき、(一)薬学校の県立移管、(二)売薬試験場の拡充、(三)売薬課の新設を希望する発言をしている。(一)については富山県の薬学校教育の充実を例にあげている。そして、「薬学商業学校ノ県移管トイフ問題ハ実

十一月十七日 水戸市下日下秋全農外産販売協 都大分方面二の林行、行、 十二月五日 十二月十日 十二月十五日 十二月二十日 十二月二十五日 十二月三十一日	十一月十七日 十一月二十日 十一月二十五日 十二月一日 十二月五日 十二月十日 十二月十五日 十二月二十日 十二月二十五日 十二月三十一日
--	--

奈良県薬学商業学校事業報告書の一部 (1942年)

ニ我大和売薬業界ノ必死ノ重大問題デアリマス」としたが、このたびも三島誠也奈良県知事は、「率直ニ申上ゲマス、……コレハ薬学ニ止マラズ売薬行商人ヲ養成スルトイフヤウナ特殊ナ目的ヲ有ツテ居リマシテ、一般薬学ノ教育トイフコトヨリモ一寸性質ヲ異ニ致シテ居リマスカラ、尚更県立移管トイフコトニハ余程ヨクナツテ参リマセヌトイフト、困難デアラウカト思ヒマス、殊ニ県ノ今ノヤウナ財政デハ之ヲ県立ニ移管致シマシテ充実スルヤウナ財政的余地モゴザイマセヌノデ、モウ少シ一ツ組合ノ方デ勉強シテ貰ツテ、……」ということに終始したのである(『昭和十四年通常奈良県議会要録』一四〇頁以下、一五二頁)。

「私立」時代以来、毎年県から一定の補助金を得ていたが、業界を背景に選出された県会議員の力も預って余りある。補助金は、一九三九、四〇年が四〇〇円、一九四一年は四四〇円、一九四二年は三三〇円であった(『大和売薬同業組合各年度業務成績報告書』)。だが、一九四一年一二月この学校は生徒募集意の如くならず、加えて卒業生の大部分もその目的のある行商に従事する者が少なくなり、ついに廃校と決まった。経営難が最大の理由であった。一九四二年度の新入生の募集を停止し(ただし、「第二学年編入志願者六名ニ対シ考査ノ上入学ヲ許可シ、一九四四年三月の卒業生をもつて、その使命を終えたのである。一九四二年度の授業日数は二三六日であった(前掲『昭和一六年度業務成績報告書』、奈良県薬学商業学校『昭和一七年度事業報告書』奈良県製薬協同組合蔵)。